

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

5 民社党

1 一年間の動き

リクルート疑惑、塚本委員長も関与

リクルート疑惑については、民社党からも塚本委員長と田中慶秋代議士の関与が明らかとなった。とくに塚本委員長については、八八年六月三〇日に、リクルートコスモス五〇〇〇株の譲渡が報道され、七月一二日の中央執行委員会で塚本委員長は秘書の関与を認めて陳謝した。その後、一二月一四日、同委員長は株売却益が自分の口座に振り込まれていたことを公表した。田中代議士(神奈川四区選出)については、一〇月二七日、五〇〇〇株の譲渡が判明し、同日夜、田中代議士は事実を認める記者会見をおこなった。

なお、民社党は「遅ればせながら」(小沢国対委員長)、七月二八日、「リクルート問題等証券取引に関する特別委員会」(委員長=米沢政審会長)を設置して、民社党としてのリクルート問題の真相解明に向けての体制をととのえた。

塚本委員長にたいする辞任要求の表面化

塚本委員長のリクルート疑惑への関与が明らかになるにつれて、その政治責任を追及する声も強まってきた。疑惑が表面化した直後の七月初めと一二月一六日の二回、佐々木前委員長が辞任を進言し、一〇月一日には民社党神戸連合会大会で辞任要求の決議案が提出された。一二月三日にも川崎市議団が同様の決議文を党本部に提出し、以後、東京・三多摩地方議員団、茨城県連、長崎県連、鹿児島県連、福岡県二区連も辞任要求決議などを採択した。一二月二七日にも、友愛会議が挙党体制の確立など五項目の申し入れをおこなうなどの動きがあり、一二月三〇日の衆参両院議員団総会で、塚本委員長は自らの責任問題について年明け早々に三役で協議したいと述べた。結局、八九年二月の党大会を前に、塚本委員長は委員長選に立候補しないことを表明し、第三四回大会で永末委員長、米沢書記長の新体制が発足した。

税制改革問題への対応

八八年四月二二日午後、塚本委員長は新型間接税法案について「相手の出方を見つつ、その時点で考えたい」と語り、具体的な対応については今後の出方したい、内容によっては柔軟な対応もありうるとの考えを明らかにした。また、塚本委員長は、六月一五日、(1)八八年度所得税減税は抜本改革と切り離して臨時国会冒頭で処理する、(2)不公平税制是正のための与野党協議の場を設定して徹底的に論議する、(3)行財政改革の中期計画と高齢化社会の医療・年金のあり方などの「福祉ビジョン」を策定するという「塚本三条件」を示した。臨時国会最終盤では「三条件はほぼ満たされた」として審議に応じ、一一月一五～一六日の自民党との交渉によって、消費税の半年間の弾力的

運用などの成果を得たとして一六日の衆院本会議に出席し、政府原案に反対、修正案に賛成(公明党も同様)した。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---